

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 8 月 5 日

評価対象事業	学び - 4	就学支援事業	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 学務課		評価者 学務課長 小林 瑞幸
一般	会計	款 55 項 5 目 15	
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	経済的理由により高等学校等への就学が困難な生徒の保護者	意図	保護者の経済的負担を軽減し、高等学校教育に対する支援を行うため
効果	保護者が安心して生徒を就学させることができ、教育の機会均等が図られる 高等学校教育への就学が、本市教育大綱に示す「一人ひとりが生涯にわたって学び続けられる力を身に付ける」ことに繋がる		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	広報・啓発等 申請受付 審査・名簿作成 支援金の支給 基金管理	広報・啓発等 申請受付 審査・名簿作成 支援金の支給 基金管理	広報・啓発等 申請受付 審査・名簿作成 支援金の支給 基金管理
予算額（千円）	35,093	35,093	
国県支出金			
地方債			
その他	34,982	34,980	
一般財源	111	113	0
当初人員配置数	1.1	1.0	0.0
人件費（千円）	7,960	6,624	0
事業実績	広報・啓発等 申請受付 審査・名簿作成 支援金の支給 基金管理		
決算額（千円）	33,895		
国県支出金	33,801		
地方債			
その他			
一般財源	94	0	0
人員配置実績数	1.1	0.0	0.0
人件費（千円）	7,731	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	就学援助金認定者数	人	350	⇒	343		
	実績につながる活動	中学校を通じて全卒業生の保護者に申請書を交付する他、私立を含めた高等学校への案内や広報等を通じて周知に務めた。				15,435		
活2	指標名	就学援助金の電子媒体による申請率	%	48.7	↗	53.0		
	実績につながる活動	e-kanagawa電子申請を活用し、保護者の利便性向上に努めた。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	最低賃金の上昇等に伴い、世帯の所得が増加し、就学援助金の認定基準となる生活保護相当額を超過する世帯の割合が増加している
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	高等学校等の就学に関して経済的負担を感じている保護者に対して、申請漏れがないよう丁寧な周知と申請の利便性向上に努めることで、適切な助成を実施できている

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	高等学校等への進学率（神奈川県学校基本統計における鎌倉市進学率）	%	99.4 (R5卒)	⇒	99.1 (R6卒)			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	制度が正しく対象者に周知され、必要な世帯に対して支給を行うことが、進学率の維持に寄与していると考えられる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	就学援助金の認定者数は横ばい傾向が続いており、申請者数に対する認定率も高い割合を保持している。公立・私立・通信制等、幅広い種別の学校の生徒が対象となっており、必要な対象者に助成が行き届いている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☒ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他(検討) 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針 (見直し方針)	課題への対応	結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	本事業の原資である基金の将来的な廃止に合わせて、高等学校授業料無償化等の他の援助制度との整合や影響を注視し、給付額や対象、他の給付事業との統合等について研究していく。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	給付事業のあり方についての検討の結果に応じて、今後、事業の継続・統合・廃止を判断する。
	総評	高等学校等への就学が困難な保護者に就学援助金を支給することで、経済的な負担の軽減に寄与している。授業料の無償化と両輪となる市の給付事業は、子どもたちが安心して高等教育を受ける機会の提供に繋がるが、給付額や対象者等が適切であるか、国の制度変更と足並みを揃えて検証していく必要がある。	
			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	高等学校生徒等への就学援助金（給付型奨学金）の支給有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	就学援助金	奨学金		修学支援金	奨学金	奨学支援金	奨学給付金	奨学金	奨学金

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	支給額や対象者の選定方法等に相違は見られるものの、市民からの要望が多いことから、何らかの給付制度を継続している自治体が大半を占めており、本市の現制度についても有用性は高いと考える。
----------------------	--